

第4次

南島原市集中改革プラン

（行政改革実施計画）



令和3年 3月 策定

令和5年11月 改訂

南 島 原 市

目 次

1. 選択と集中による行財政運営

(1) 事務事業の見直し

1 政策評価による事務事業の総点検	1
2 各種補助金の見直し	1
3 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進	1
4 高齢福祉施設の適正配置に向けた基本方針の策定	2
5 市営住宅の適正規模・適正配置	2
6 公園の適正規模・適正配置基本計画の決定	2
7 市内小中学校適正規模・適正配置基本計画の策定	3
8 社会教育施設の適正配置に向けた基本方針策定	3
9 社会体育施設の適正配置に向けた基本方針策定	3
10 教育文化施設の適正配置に向けた基本方針策定	4
11 指定管理者制度の導入の推進	4
12 コミュニティ原城及び原の館（原城温泉真砂）のあり方について	4

(2) 地域協働の推進

1 市民団体との協働の推進	5
2 地域運営組織設立支援	5

2. 健全で持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政の健全化

1 中期財政計画による財政運営の検証及び財政指標の公表	6
-----------------------------	---

(2) 債権の適正管理

1 債権管理の適正化に向けた検証	6
2 市税等の滞納徴収強化	7
3 雲仙普賢岳噴火災害に係る生活安定再建資金の滞納徴収強化	7
4 保育料の滞納徴収強化	7
5 住宅使用料金の滞納徴収強化	8
6 水道料金の滞納徴収強化	8
7 保護費返還金の滞納徴収強化	8

(3) 自主財源の確保

1 広告料収入の確保	9
2 ふるさと応援寄附の推進	9
3 遊休財産の利活用	9
4 使用料・手数料の見直し	10

(4) 歳出の抑制

1 旅費の見直し	11
2 時間外勤務の抑制	11
3 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進	11

3. スマート自治体の推進

(1) 行政手続のデジタル化

1 マイナンバーカードの取得推進	12
2 各種申請のオンライン化の推進	12
3 工事における電子入札の拡大	12

（２）行政事務の効率化

1 押印申請の見直し	13
2 A I , R P A等の利活用	13
3 電子決裁の推進	14
4 庁内における会議の効率化	14
5 職員の出退勤管理のシステム化による業務の効率化	14

4. 効率的な組織の構築と職員力の向上

（１）効率的な組織の構築

1 定員適正化計画の推進	15
2 支所機能の適正配置に向けた基本方針の策定	15

（２）職員力の向上

1 職員の資質向上と意識改革	16
2 公共工事の品質確保	16

1. 選択と集中による行財政運営

(1) 事務事業の見直し

事業区分コード	1-(1)-1		所 管 部 課	総務部 財政課	
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営		取 組 項 目	事務事業の見直し	
具 体 的 な 取 組	政策評価による事務事業の総点検				
内 容	総合計画に掲げる施策ごとにその達成状況等によって評価するとともに、市の全事業の今後5年間の所要額を把握・精査することで、効率的かつ効果的な行政運営を進める。また、評価結果を予算に反映させるとともに市民へ公表することで、透明性の高い市政を実現する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事務事業の点検・評価	実施				
評価結果の公表	公表				
施策評価の実施	-	-	試行	実施	

事業区分コード	1-(1)-2	所 管 部 課	総務部 財政課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	事務事業の見直し		
具 体 的 な 取 組	各種補助金の見直し				
内 容	公益性、必要性、妥当性、有効性、公平性の観点から市の全ての補助金を評価するため、補助金等の適正化に向けた基本方針を策定する。また、基本方針に沿って各補助金制度の再検討を行い、補助額や補助対象の適正化を図る。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金見直し	－	－	基礎調査・方針作成 →	団体等との調整 →	補助金見直し →

事業区分コード	1-(1)-3	所 管 部 課	総務部 管財契約課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	事務事業の見直し		
具 体 的 な 取 組	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進				
内 容	財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置の実現のため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を推進する。また、不要な施設を廃止することによる維持管理コストの削減を図る。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画の活用	見直し	活用			
除却施設数	8	7	5	2	0

事業区分コード	1-(1)-4	所 管 部 課	福祉保健部 福祉課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	事務事業の見直し		
具 体 的 な 取 組	高齢福祉施設の適正配置に向けた基本方針の策定				
内 容	人口減少社会に適応した持続可能な地域社会の構築を図るため、市内高齢者福祉施設等の適正規模・適正配置に向けた基本方針を策定する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本方針の策定	-	-	方針たたき台作成 →	地域との調整 →	基本方針策定 →

事業区分コード	1-(1)-5	所 管 部 課	建設部 都市計画課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	事務事業の見直し		
具 体 的 な 取 組	市営住宅の適正規模・適正配置				
内 容	市営住宅の適正規模・適正配置及び適正管理を目的として市営住宅長寿命化計画について、令和５年度の見直し時期にあわせて、今後見込まれる人口減少を勘案した計画に更新し、市営住宅の適正規模、適正配置を進める。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本方針の策定	－	－	計画の見直し →	計画の実施 →	→

事業区分コード	1-(1)-6	所 管 部 課	建設部 都市計画課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	事務事業の見直し		
具 体 的 な 取 組	公園の適正規模・適正配置基本計画の決定				
内 容	人口減少社会に適応した持続可能な地域社会の構築を図るため、公園の適正規模・適正配置に向けた長期的な方向性を示す基本方針を策定する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本方針の策定	－	－	方針たたき台作成 →	地域との調整 →	基本方針策定 →

事業区分コード	1-(1)-7	所 管 部 課	教育委員会 教育総務課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	事務事業の見直し		
具 体 的 な 取 組	市内小中学校適正規模・適正配置基本計画の策定				
内 容	人口減少社会に適応した持続可能な地域社会の構築を図るため、市内小中学校の適正規模・適正配置に向けた長期的な方向性を示す基本方針を策定する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本方針の策定	-	-	方針たたき台作成 →	地域との調整 →	基本方針策定 →

事業区分コード	1-(1)-8	所 管 部 課	教育委員会 生涯学習課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	事務事業の見直し		
具 体 的 な 取 組	社会教育施設の適正配置に向けた基本方針策定				
内 容	人口減少社会に適応した行政機能の維持を図るため、公共施設等の適正規模・適正配置を前提とした社会教育施設の適正配置に向けた基本方針を策定する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本方針の策定	-	-	個別計画との調整 →	個別計画との調整 →	基本方針策定 →

事業区分コード	1-(1)-9	所 管 部 課	教育委員会 生涯学習課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	事務事業の見直し		
具 体 的 な 取 組	社会体育施設の適正配置に向けた基本方針策定				
内 容	人口減少社会に適応した行政機能の維持を図るため、公共施設等の適正規模・適正配置を前提とした社会教育施設の適正配置に向けた基本方針を策定する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本方針の策定	－	－	個別計画との調整 →	個別計画との調整 →	基本方針策定 →

事業区分コード	1-(1)-10	所 管 部 課	教育委員会 文化財課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	事務事業の見直し		
具 体 的 な 取 組	教育文化施設の適正配置に向けた基本方針策定				
内 容	人口減少社会に適応した行政機能の維持を図るため、公共施設等の適正規模・適正配置を前提とした教育文化施設の適正配置に向けた基本方針を策定する				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本方針の策定	-	-	方針たたき台作成 →	地域との調整 →	基本方針策定 →

事業区分コード	1-(1)-11	所 管 部 課	総務部 管財契約課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	事務事業の見直し		
具 体 的 な 取 組	指定管理者制度の導入の推進				
内 容	民間事業者の活力や発想を取り入れることにより、公の施設にかかる管理運営の効率化及び利用者のサービス向上を図る。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
導入施設数 (既導入施設含む)	14	14	13	13	13

事業区分コード	1-(1)-12	所 管 部 課	地域振興部 観光振興課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	事務事業の見直し		
具 体 的 な 取 組	コミュニティ原城及び原の館（原城温泉真砂）のあり方について				
内 容	採算性、地域振興、観光振興等を考慮し、施設機能を維持するための手法を探しながら、持続可能な運営方法等について検討する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コミュニティ原城及び原の館（原城温泉真砂）運営	運営方法の検討	運営方法の検討	方針決定	実施	

(2) 地域協働の推進

事業区分コード	1-(2)-1	所 管 部 課	地域振興部 地域づくり課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	地域協働の推進		
具 体 的 な 取 組	市民団体との協働の推進				
内 容	市と市民との協働による魅力あるまちづくりを推進するため、市民が主体的に行う公共性・公益性の高いまちづくり事業に対し支援を行う。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
まちづくり事業への 支援団体数	3	3	3	3	3

事業区分コード	1-(2)-2	所 管 部 課	地域振興部 地域づくり課		
基 本 項 目	選択と集中による行財政運営	取 組 項 目	地域協働の推進		
具 体 的 な 取 組	地域運営組織設立支援				
内 容	将来の人口減少に伴う地域住民の繋がり希薄化を避け、地域住民が自主性を持ち、安心して住み続けられる地域を目指して、市民協働による地域課題の解決を図るため、「地域運営組織」の設立を支援する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	地元調査・説明 方向性の決定	モデル地区選定 地区説明	事業中止		

2. 健全で持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政の健全化

事業区分コード	2-(1)-1		所 管 部 課	総務部 財政課	
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立		取 組 項 目	財政の健全化	
具 体 的 な 取 組	中期財政計画による財政運営の検証及び財政指標の公表				
内 容	健全な財政基盤の確立及び維持を図るため、毎年度の決算を基に「財政計画」の検証を行い、財政指標を公表する。 また、必要に応じて計画の見直しを行う。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政計画の検証	検証・見直し				
実質赤字比率（%）	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-	-	-	-
実質公債費比率（%）	4.9	5.0	4.7	4.6	5.2
将来負担比率（%）	2.3	4.3	4.9	6.4	9.6

(2) 債権の適正管理

事業区分コード	2-(2)-1	所 管 部 課	総務部 財政課		
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立	取 組 項 目	債権の適正管理		
具 体 的 な 取 組	債権管理の適正化に向けた検証				
内 容	債権管理の適正化を図るため、毎年債権管理担当課会議を開催し、債権管理マニュアル等の検証を行い、市民負担の公平性確保及び事務の効率化に努める。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
債権管理マニュアル等の検証	検証・見直し				

事業区分コード	2-(2)-2	所 管 部 課	市民生活部 税務課		
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立	取 組 項 目	債権の適正管理		
具 体 的 な 取 組	市税等の滞納徴収強化				
内 容	納税相談や納付指導と共に、生活状況や担税力を把握するため財産調査や家宅捜索を行い、差押などの処分を実施することで滞納未収入金額の減少に努める。また、口座振替の推進や、新たな納付手段の導入など、より納税しやすい環境を整備する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞納未収入金額（千円）	295,590	289,678	283,884	278,206	272,641

事業区分コード	2-(2)-3		所 管 部 課	福祉保健部 福祉課	
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立		取 組 項 目	債権の適正管理	
具 体 的 な 取 組	雲仙普賢岳噴火災害に係る生活安定再建資金の滞納徴収強化				
内 容	生活困窮者・多重債務者については、個別相談のうえ償還額を決め、定期的な償還につなげる。 債務者・保証人が死亡または自己破産、遺族の相続放棄により督促する対象者がいない場合は、免責手続きの方法について検討する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞納未収入金額（千円）	45,654	43,854	42,254	40,854	39,654

事業区分コード	2-(2)-4		所 管 部 課	福祉保健部　こども未来課	
基　本　項　目	健全で持続可能な財政基盤の確立		取　組　項　目	債権の適正管理	
具 体 的 な 取 組	保育料の滞納徴収強化				
内　　　　　　容	滞納者に対して、納入相談の実施により本人の自覚を促すとともに、個別徴収の実施により納入促進を図る。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞納未収入金額（千円）	11,212	8,998	7,283	5,954	4,923

事業区分コード	2-(2)-5		所 管 部 課	建設部 都市計画課	
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立		取 組 項 目	債権の適正管理	
具 体 的 な 取 組	住宅使用料金の滞納徴収強化				
内 容	家賃滞納者に対して、訪問指導・徴収等により滞納家賃の納入促進を図るとともに、連帯保証人に対し納付指導を実施していく。また、納付に応じない滞納者へは、住宅の明渡し請求や、連帯保証人への滞納家賃の支払い請求を実施し、滞納額の減少を図る。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞納未収入金額（千円）	14, 515	14, 297	14, 134	14, 011	13, 919

事業区分コード	2-(2)-6	所 管 部 課	環境水道部 水道総務課		
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立	取 組 項 目	債権の適正管理		
具 体 的 な 取 組	水道料金の滞納徴収強化				
内 容	未収金の解消を図るために、給水条例に基づいた適正な納付督促や給水停止の措置を行うなど、徴収強化に努める。指定期日までに納付のない未納者については訪問徴収を実施する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞納未収入金額（千円）	37,118	36,909	36,710	36,472	36,227

事業区分コード	2-(2)-7		所 管 部 課	福祉保健部 保護課	
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立		取 組 項 目	債権の適正管理	
具 体 的 な 取 組	保護費返還金の滞納徴収強化				
内 容	年間計画を策定し、計画的に督促・催告を行い納付の勧奨に努める。また、徴収対策会議を年に2回開催し、納付状況等を確認後、必要に応じて個々の滞納者に合わせた履行計画の策定・見直しを行うとともに、債権管理台帳の整備・活用に努める。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞納未収入金額（千円）	1,372	1,272	1,172	1,072	972

(3) 自主財源の確保

事業区分コード	2-(3)-1	所 管 部 課	総務部 総務秘書課		
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立	取 組 項 目	自主財源の確保		
具 体 的 な 取 組	広告料収入の確保				
内 容	市の広報紙、ホームページ、公用車などを広告媒体として活用し、民間企業等の有料広告を掲載することで、自主財源の確保と地域経済の活性化を図る。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
広告掲載件数	140	155	160	170	180
広告料収入（千円）	1,210	1,285	1,340	1,395	1,450

事業区分コード	2-(3)-2	所 管 部 課	地域振興部 地域づくり課		
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立	取 組 項 目	自主財源の確保		
具 体 的 な 取 組	ふるさと応援寄附の推進				
内 容	寄附に要する経費の見直しや寄附額の再設定などにより、国の指定基準を満たすとともに、ふるさと応援寄附のお礼の品の開発に取り組み、自主財源の確保と特産品の消費拡大による地域活性化を図る。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
寄附金額（千円）	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

事業区分コード	2-(3)-3		所 管 部 課	総務部 管財契約課	
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立		取 組 項 目	自主財源の確保	
具 体 的 な 取 組	遊休財産の利活用				
内 容	市が所有する財産のうち、用途廃止した財産や備品等を利活用するとともに、利活用の用途がないもので売却可能なものは売却し、財産の有効活用と自主財源の確保を図る。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売却処分費（千円）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

事業区分コード	2-(3)-4	所 管 部 課	総務部 財政課		
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立	取 組 項 目	自主財源の確保		
具 体 的 な 取 組	使用料・手数料の見直し				
内 容	財政運営の健全性と行政サービスの水準の確保を図ることを目的として、使用料及び手数料を受益者負担の原則に基づいた適正な額に見直すための方針を示す。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料見直し	－	－	基礎調査・方針作成 →	各種使用料条例改正 →	使用料見直し →
手数料見直し	－	－	基礎調査・方針作成 →	手数料条例改正 →	手数料見直し →

(4) 歳出の抑制

事業区分コード	2-(4)-1		所 管 部 課	総務部 人事課	
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立		取 組 項 目	歳出の抑制	
具 体 的 な 取 組	旅費の見直し（宿泊料の統一）				
内 容	旅費及び費用弁償に関する条例における宿泊費を、日当等と同様に設定単価を統一し、旅費の削減や旅費支出事務の簡素化を図る。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
宿泊料の統一化	統一単価素案作成 →	協議・条例改正	→	実施	→
旅費の削減額（千円）			-	113	113

事業区分コード	2-(4)-2	所 管 部 課	総務部 人事課		
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立	取 組 項 目	歳出の抑制		
具 体 的 な 取 組	時間外勤務の抑制				
内 容	人件費の抑制と職員の健康管理及びワークライフバランスの確立に向け、増加傾向にある時間外の現状維持・縮減を図る。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
時間外手当の抑制（現状維持）（千円）	132, 200	132, 200	132, 200	132, 200	132, 200

事業区分コード	2-(4)-3		所 管 部 課	環境水道部 環境課	
基 本 項 目	健全で持続可能な財政基盤の確立		取 組 項 目	歳出の抑制	
具 体 的 な 取 組	地球温暖化防止に向けた取り組みの推進				
内 容	夏季、冬季の節電対策により職員の省エネ、省資源化の意識向上を図り、使用実績に合わせた対策を講じる。 電力需給の推移を注視しながら、節電対策の強化に取り組む。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電気使用量(千KWh)	15,700	15,600	15,500	15,435	15,300
ガソリン使用量 (ℓ)	164,000	163,000	162,000	160,905	160,000
コピー用紙 (千枚)	10,200	10,100	10,000	9,928	9,800

3. スマート自治体の推進

(1) 行政手続のデジタル化

事業区分コード	3-(1)-1	所 管 部 課	市民生活部 市民課		
基 本 項 目	スマート自治体の推進	取 組 項 目	行政手続のデジタル化		
具 体 的 な 取 組	マイナンバーカードの取得推進				
内 容	マイナンバーカードを基盤とした安全・安心で利便性の高いデジタル社会と公平で効率的な行政の構築を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る新たな生活様式を推進するため、マイナンバーカードについて分かり易く周知を図るとともに、本市の普及状況にあった取組方法を検討し、マイナンバーカードの取得を推進する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
マイナンバーカード取得率	89%	99%	99%	99%	99%

事業区分コード	3-(1)-2	所 管 部 課	総務部 防災課		
基 本 項 目	スマート自治体の推進	取 組 項 目	行政手続のデジタル化		
具 体 的 な 取 組	各種申請のオンライン化の推進				
内 容	行政事務の効率化と迅速化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る新たな生活様式を推進するため、電子申請も可能な手続の拡大を行う。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電子申請手続きの推進	調査検討・予算化 →	推進 →	手続拡大 →		
電子申請の種類	子育て15業務	15業務	40業務	50業務	55業務

事業区分コード	3-(1)-3	所 管 部 課	総務部 管財契約課		
基 本 項 目	スマート自治体の推進	取 組 項 目	行政手続のデジタル化		
具 体 的 な 取 組	工事における電子入札の拡大				
内 容	公共工事の透明性と公平性を高めるとともに、新型コロナウイルス感染症の対策として、工事金額1,000万円未満の指名競争入札に、市内業者へアンケート調査を行いながら、電子入札を拡大する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電子入札の拡大	アンケート実施 →	業者説明 →	アンケート実施 →	業者説明 →	実施 →

(2) 行政事務の効率化

事業区分コード	3-(2)-1		所 管 部 課	総務部 総務秘書課	
基 本 項 目	スマート自治体の推進		取 組 項 目	行政事務の効率化	
具 体 的 な 取 組	押印申請の見直し				
内 容	申請手続の簡素化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る新たな生活様式を推進するため、押印申請の見直しを行う。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
押印申請の見直し	検討・実施 →	実施 →			
押印廃止割合	50%	80%	100%	100%	100%

事業区分コード	3-(2)-2	所 管 部 課	総務部 防災課		
基 本 項 目	スマート自治体の推進	取 組 項 目	行政事務の効率化		
具 体 的 な 取 組	A I ， R P A等の利活用				
内 容	申請書等から業務システムへのデータ入力作業、機械的な条件判断を伴う作業について、A I※ ¹ ，R P A※ ² 等のI C T※ ³ を活用することで行政事務の効率化を図る。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
A I - O C Rの導入	実施		拡大		
R P Aの導入		拡大			
ノンプログラミングWebデータベースの活用	-	導入	拡大		

※1 AI: Artificial Intelligence (人工知能)の略。人間が行う知的活動をコンピュータが代わりに行う。

※2 RPA: Robotic Process Automationの略。業務プロセス自動化の仕組み・ツール。

※3 ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。通信技術を活用したコミュニケーションを行う サービスや産業等の総称。

※4 AI-OCR: 紙等のスキャンデータから、指定した箇所の文字や数値を読み取り電子データに変換するツール。

事業区分コード	3-(2)-3	所 管 部 課	総務部 総務秘書課		
基 本 項 目	スマート自治体の推進	取 組 項 目	行政事務の効率化		
具 体 的 な 取 組	電子決裁の推進				
内 容	行政事務の効率化と迅速化を図るとともに、ペーパーレス化を推進するため、全ての決裁を電子化する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電子決裁の推進	各種手引き改定 →	推進			
電子決裁率	51%	100%	100%	100%	100%

事業区分コード	3-(2)-4		所 管 部 課	総務部 防災課	
基 本 項 目	スマート自治体の推進		取 組 項 目	行政事務の効率化	
具 体 的 な 取 組	庁内における会議の効率化				
内 容	WE B会議及びペーパーレス化の推進により、庁内における会議の効率化を図る。				
年度別目標					
項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
会議環境の整備	整備 →	推進 →	システム導入 →		

事業区分コード	3-(2)-5	所 管 部 課	総務部 人事課		
基 本 項 目	スマート自治体の推進	取 組 項 目	行政事務の効率化		
具 体 的 な 取 組	職員の出退勤管理のシステム化による業務の効率化				
内 容	出退勤管理システムを導入し、出退勤時間の把握、時間外勤務時間の集計における事務の簡素化を図り、業務の効率化を行う。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
出退勤システムの導入	調査・研究 →	導入経費予算化 →	システム改修 →	導入・運用開始	→
効率化による削減額 (千円)			-	330	330

4. 効率的な組織の構築と職員力の向上

(1) 効率的な組織の構築

事業区分コード	4-(1)-1	所 管 部 課	総務部 人事課		
基 本 項 目	効率的な組織の構築と職員力の向上	取 組 項 目	効率的な組織の構築		
具 体 的 な 取 組	定員適正化計画の推進				
内 容	第2次定員適正化計画に基づき、新規採用者数を退職者数の概ね2／3に抑制し、職員数の適正化を図る。また、国における定年延長の動向に注視し、必要に応じて定員適正化計画を見直す。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
定員適正化計画の検証・見直し・策定	計画見直し検討	検証	第3次計画検討	第3次計画策定	検証
職員数（人）	460	447	452	447	440
財政効果額（千円）	10,500	56,000	38,500	56,000	80,500

※ 財政効果額は、定員適正化計画の令和元年度における計画職員数 463人を基に算定

事業区分コード	4-(1)-2	所 管 部 課	総務部 財政課		
基 本 項 目	効率的な組織の構築と職員力の向上	取 組 項 目	効率的な組織の構築		
具 体 的 な 取 組	支所機能の適正配置に向けた基本方針の策定				
内 容	人口減少社会に適応した行政機能の維持を図るため、公共施設等の適正規模・適正配置を前提とした支所機能の適正配置に向けた基本方針を策定する。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本方針の策定	-	-	方針たたき台作成 →	地域との調整 →	基本方針策定 →

(2) 職員力の向上

事業区分コード	4-(2)-1	所 管 部 課	総務部 人事課		
基 本 項 目	効率的な組織の構築と職員力の向上	取 組 項 目	職員力の向上		
具 体 的 な 取 組	職員の資質向上と意識改革				
内 容	人材育成基本方針（改定）に基づき、市民ニーズの多様化など職員を取り巻く環境の変化に、限られた職員数でも対応できるよう、人材育成、組織力強化を推進する。また、適正な人事評価の実施により、職員一人ひとりの「やりがい」「やる気」を掘り起こし、自己啓発、自己開発を促すことで個人の能力を最大限に発揮させるとともに、組織をあげて人材の育成に取り組んでいく。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人事評価の処遇への反映	昇給・勤勉 手当への反映		昇任・昇格等 反映方法検討		
評価者研修の実施回数	2	2	2	2	2

事業区分コード	4-(2)-2	所 管 部 課	総務部 管財契約課		
基 本 項 目	効率的な組織の構築と職員力の向上	取 組 項 目	職員力の向上		
具 体 的 な 取 組	公共工事の品質確保				
内 容	工事の日常監理及び成績評定に関する能力の向上と公平性を確保するため、研修等を通じて職員の資質向上に努める。				
年度別目標					
年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工事成績評定に関わる研修の回数	1	1	1	1	1